

|| 企業調査レポート ||

## 日本プロセス

9651 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年9月1日(火)

執筆：客員アナリスト

**水田雅展**

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

<b>■ 要約</b>	<b>01</b>
1. 独立系のシステム開発・ITサービス企業で 社会インフラ分野の制御・組込システムに強み	01
2. 大手優良顧客との強固な信頼関係で独自のポジションを確立	01
3. 2020年5月期は計画超の増収・2ケタ増益	01
4. 2021年5月期は保守的に減収減益予想だが上振れの可能性	02
5. 中期的に収益拡大・高収益化期待	02
<b>■ 会社概要</b>	<b>03</b>
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
<b>■ 事業概要</b>	<b>05</b>
1. 事業セグメントの概要	05
2. 制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力	06
3. 大手優良顧客と強固な信頼関係で独自のポジションを確立	09
4. 収益特性及びリスク要因と対策	09
<b>■ 業績動向</b>	<b>10</b>
1. 2020年5月期連結業績の概要	10
2. セグメント別動向	11
3. 財務状況	12
<b>■ 今後の見通し</b>	<b>14</b>
1. 2021年5月期連結業績予想の概要	14
2. セグメント別重点取り組み施策	14
<b>■ 中長期成長戦略</b>	<b>16</b>
1. 第5次中期経営計画の基本方針	16
2. SDGsへの取り組み	18
3. 中期的に収益拡大・高収益化期待	18
<b>■ 株主還元策</b>	<b>18</b>
1. 利益配分は配当性向おおむね50%以上目標	18
2. 2021年5月期は減益予想だが、配当は2020年5月期と同額の方針	19

## ■ 要約

### 独立系のシステム開発・IT サービス企業、 社会インフラ分野の制御・組込システムに強み

#### 1. 独立系のシステム開発・IT サービス企業で社会インフラ分野の制御・組込システムに強み

日本プロセス <9651> は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び情報家電、建設、医療など社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。さらに、得意とする画像認識・識別技術、近距離無線通信技術、組込技術などを融合することで、自動運転・ADAS (Advanced Driver-Assistance Systems = 先進運転支援システム) 関連、IoT (Internet of Things = モノのインターネット) 関連、ネットワーク・セキュリティ関連、AI (Artificial Intelligence = 人工知能) 関連、ロボティクス関連、クラウド関連、医療関連などの成長分野にも積極展開している。

#### 2. 大手優良顧客との強固な信頼関係で独自のポジションを確立

事業セグメントは制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、及びITサービスの6分野で、制御システム、自動車システム、産業・公共システムを主力としている。電力関連、鉄道関連、車載関連、半導体関連を中心に大手優良顧客と強固な信頼関係を構築しているため、受注競争が少なく、顧客からの直接受注(元請け)比率がほぼ100%である。システム開発・ITサービス業界において規模は小粒ながら独自のポジションを確立していることが特徴である。なお持続的成長に向けた投資として、業績連動賞与の形で社員への還元を厚くしているため、営業利益率が表面的には低く見える形になっている。実質的な利益率は高水準である。

#### 3. 2020年5月期は計画超の増収・2ケタ増益

2020年5月期の連結業績は、売上高が2019年5月期比7.7%増の7,770百万円、営業利益が18.3%増の727百万円、経常利益が18.1%増の785百万円、親会社株主帰属当期純利益が11.5%増の558百万円だった。期初計画を上回る増収・2ケタ増益で、上場来の最高業績を3期連続で更新した。全体として受注が順調に拡大した。また重点施策として取り組んでいるグループ間の連携強化が進展し、請負化やオフショア開発が拡大した。利益面では、プロジェクト管理強化による生産性向上や作業工程効率化などの効果も寄与した。セグメント別には、ITサービスを除く全セグメントが増収増益だった。なかでも特定情報システム、産業・公共システムが大幅伸長した。

## 要約

**4. 2021年5月期は保守的に減収減益予想だが上振れの可能性**

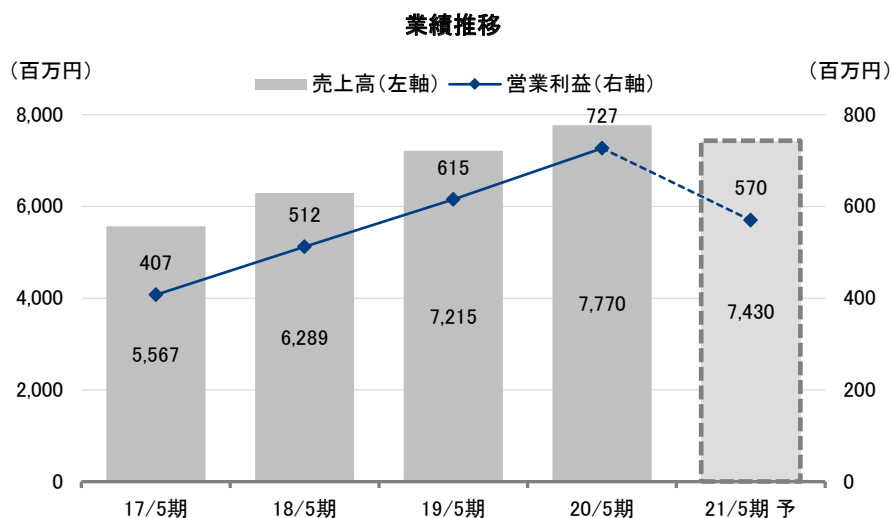
2021年5月期の連結業績予想は、売上高が2020年5月期比4.4%減の7,430百万円、営業利益が21.7%減の570百万円、経常利益が15.4%減の665百万円、親会社株主帰属当期純利益が20.3%減の445百万円としている。社会インフラ分野のシステム開発需要は堅調に推移するが、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気への悪影響が避けられないため、売上を保守的に想定している。また持続的成長に向けた戦略的投資を継続するため、コスト増加も考慮して減益予想としている。ただし受注が安定的であり、オフショア開発拡大とプロジェクト管理強化、社員モチベーション上昇による生産性向上効果なども勘案すれば、会社予想は上振れの可能性が高いだろう。

**5. 中期的に収益拡大・高収益化期待**

システム開発・ITサービス企業は、急激な技術革新への対応に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって新しい日常・生活様式「with コロナ」への技術対応力も求められるが、同社は安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御・組込システムなどの開発で培った高品質・信頼性に強みを持ち、大手優良顧客との強固な信頼関係を構築して小粒ながら独自のポジションを確立している。2021年5月期は保守的に減収減益予想としているが上振れの可能性が高く、さらに成長分野への取り組みを加速して中期的にも収益拡大・高収益化が期待される。

**Key Points**

- ・独立系のシステム開発・ITサービス企業で社会インフラ分野の制御・組込システムに強み
- ・大手優良顧客との強固な信頼関係で小粒ながら独自のポジションを確立
- ・2021年5月期は保守的に減収減益予想だが上振れの可能性



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 独立系のシステム開発・IT サービス企業

#### 1. 会社概要

同社は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。第5次中期経営ビジョンには「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を掲げている。

1967年の創業以来、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとして、得意とする画像認識・識別技術、近距離無線通信技術、組込技術などを融合することで新規分野にも取り組み、持続的成長に向けた積極的投資を行っている。また長年にわたり大手優良顧客と強固な信頼関係を構築し、システム開発・IT サービス業界において規模は小粒ながら独自のポジションを確立している。

事業拠点は、本社（東京都品川区）、日立事業所（茨城県日立市）、勝田事業所（茨城県ひたちなか市）、京浜事業所（川崎市幸区）、横浜事業所（横浜市西区）、横浜事業所戸塚分室（横浜市戸塚区）である。

グループ（2020年5月期末時点）は、同社及び連結子会社の（株）アルゴリズム研究所、中国・大連艾普迪科技有限公司（IPD大連）の3社で構成されている。アルゴリズム研究所（2018年完全子会社化）は通信技術に強みを持ち、社会インフラ分野の制御システム開発を主力としている。中国のIPD大連（2008年設立）は、オフショア開発拠点として重要性が増したため2020年5月期から連結対象とした。

2020年5月期末の資本金は1,487百万円、自己資本比率は83.2%、発行済株式数（自己株式988,048株含む）は10,645,020株、従業員数は657名である。なお2017年12月1日付で1株を2株に分割している。

#### 2. 沿革

1967年日本プロセスコンサルタント（株）を設立、1971年日本プロセス（株）に商号変更、1992年日本証券業協会に店頭上場（取引所合併に伴い現東京証券取引所 JASDAQ）、2017年創立50周年を迎えている。

同社はプロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング事業でスタートし、その後、プロセス工業制御・自動化システム関連、原子力・エネルギー関連、地震・気象観測関連、電力系統（送配電）関連、新幹線・在来線運行管理関連、自動車パワートレイン制御・車載情報関連、衛星画像処理関連、災害対策ナビゲーション関連、通信機器・半導体関連などのシステム開発を手掛けてきた。創業以来の社会インフラ分野の制御・組込システムで培った得意技術をベースとして、事業領域を積極的に拡大している。

**日本プロセス** | 2020年9月1日(火)  
 951 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

## 会社概要

## 会社の沿革

年	項目
1967年	東京都大田区に日本プロセスコンサルタント(株)設立 プロセス工業向けエンジニアリング・システム開発・コンサルティング開始
1970年	プロセス工業制御・自動化システム開発開始
1971年	日本プロセス(株)に商号変更
1975年	言語プロセッサ・教育システム開発開始
1977年	日立事業所開設 原子力・エネルギー関連プロジェクト開発開始
1978年	プロセス・コントロール・コンピュータ用通信制御システム開発開始
1981年	自動車工業用 CAD システム開発開始 海外向け石油パイプライン制御システム開発開始
1982年	地震・気象観測システム開発開始
1983年	AI 用ツール開発開始
1985年	設備診断用エキスパートシステム開発開始
1987年	印刷・出版自動化システム開発開始
1988年	防衛訓練システム開発開始
1992年	日本証券業協会(現東京証券取引所 JASDAQ)に店頭上場 電力系統システム開発開始
1993年	新幹線新運行管理システム開発開始
1995年	車載制御システム開発開始 JR 貨物分散型ネットワークシステム開発開始
1997年	衛星画像処理システム開発開始
1998年	災害対策ナビゲーションシステム開発開始 介護システム開発開始
1999年	デジタル複合機システム開発開始
2000年	川崎事業所開設(2004年京浜事業所に改称) 携帯電話システム開発開始
2002年	木材加工ロボット制御システム開発開始
2004年	本社を東京都港区に移転
2005年	車載情報システム開発開始
2008年	中国(大連)に現地法人 IPD 大連設立
2010年	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い大阪証券取引所 JASDAQ に上場 横浜事業所開設 半導体記憶装置関連組込システム開発開始
2012年	システムの開発環境・運用環境構築サービス開始
2013年	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い東京証券取引所 JASDAQ に上場
2014年	アドソル日進(株)と業務資本提携
2016年	ADAS 開発開始
2017年	勝田事業所開設 IoT 建設機械クラウド基盤システム開発開始
2018年	(株)アルゴリズム研究所を完全子会社化 インド Trensar Technology Solutions と戦略パートナーシップ締結
2019年	(株)サイバーコアと業務提携 Trensar Technology Solutions と業務資本提携 連結子会社の国際プロセス(株)を吸収合併 横浜事業所を移転・拡張 日立事業所をリニューアル拡張
2020年	本社を東京都品川区に移転

出所：会社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 社会インフラ分野の制御・組込システムで培った 高品質・信頼性が強み

同社は独立系のシステム開発・IT サービス企業である。電力制御、鉄道運行管理、自動車パワートレイン制御・車載情報、リモートセンシング、防災など、安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御システム、及び情報家電、建設、医療など社会インフラを支える機器の組込システムの開発で培った高品質・信頼性を強みとしている。さらに得意とする画像認識・識別技術、近距離通信技術、組込技術などを融合することで、自動運転・ADAS 関連、IoT 関連、ネットワーク・セキュリティ関連、AI 関連、ロボティクス関連、クラウド関連、医療関連などの成長分野にも積極展開している。

#### 1. 事業セグメントの概要

事業セグメントは制御システム、自動車システム、特定情報システム、組込システム、産業・公共システム、及び IT サービスの 6 分野としている。各セグメントの概要は以下のとおりである。

##### (1) 制御システム

制御システムは、エネルギー関連分野の火力発電所監視・制御システム、電力系統制御システム、配電自動化システム、交通関連分野の新幹線運行管理システム、JR 在来線運行管理システム、過密ダイヤに対応した東京圏輸送管理システム (ATOS=Autonomous decentralized Transport Operation control System) などを展開している。新幹線関連では台湾新幹線にも参画している。

特に安心・安全が重視される難易度の高い社会インフラ分野であり、豊富な実績と高品質・信頼性を強みとして、顧客との強固な信頼関係を構築している。日立製作所 <6501> が主要顧客である。なお電力関連は、地球環境問題を背景に火力発電所関連が減少傾向だが、一方で送配電関連が増加傾向である。

##### (2) 自動車システム

自動車システムは、エンジン、トランスミッション、ステアリングなど自動車の基本性能「走る、曲がる、止まる」をコントロールするパワートレイン車載制御システム、ハイブリッド電気自動車 (HEV) や電気自動車 (EV) など環境対応車制御システム、カーナビゲーションなど社会とつながる車載情報システム、強みとする画像処理技術を生かした自動運転・ADAS の外界認識センサーシステムなどを展開している。

事故のない安全・安心なモビリティ社会の実現に貢献すべく、これまでに培った技術を結集して自動運転につながるシステム開発に取り組んでいる。主要顧客は日立オートモティブシステムズ (株) (以下、日立 AMS) で、日立 AMS の横浜地区戦略的パートナー 3 社のうちの 1 社に選定されている。なお現在は日立 AMS 経由で日産自動車 <7201> 関連を主力としているが、日立 AMS が本田技研工業 (ホンダ <7267>) 系の部品メーカー 3 社、ケーヒン <7251>、ショーワ <7274>、日信工業 <7230> を吸収合併予定 (2019 年 10 月 30 日基本契約締結) のため、今後はホンダ関連の受注拡大も期待されている。



#### 事業概要

### (3) 特定情報システム

特定情報システムは、航空・宇宙関連、防衛関連、気象・防災・環境関連、資源探査関連として、衛星画像地上システム、画像解析システム、地理情報システム、リモートセンシングシステムを展開し、自動運転・ADAS 関連の画像認識・識別システムも展開している。

強みを持つ画像認識・識別技術をベースとして、画像解析に不可欠となる AI を組み合わせて、より高度な画像利用分野への展開を図ることで、危機管理や防災など社会の安全・安心に貢献する取り組みを強化している。

### (4) 組込システム

組込システムは、大型汎用コンピュータのオペレーティングシステム (OS) 開発からスタートし、スマートフォン、タブレット端末、情報家電、半導体記憶装置 (SSD=Solid State Drive) など、幅広い電子製品・部品の組込ソフトウェアとして、近・遠距離無線通信システム、スマートフォン組込システム、情報家電組込システム、デジタル複合機組込システム、半導体記憶装置組込システムなどを展開している。

難易度の高いファームウェアやミドルウェアのソフトウェア開発に強みを持ち、IoT に対応した建設機械や医療機器など新たな製品分野への展開も推進している。半導体関連はキオクシア (株) (旧東芝メモリ (株)) の SSD 関連が主力で、新規製品開発にも参画して売上拡大を推進している。自動運転・ADAS 関連では外界認識センサーの基盤ソフトウェア開発などの新たな案件も受注している。IoT 建設機械関連では、従来は産業・公共システムに含めていた案件を、2020年5月期から組込システムに集約した。この集約効果で請負化が進展している。

### (5) 産業・公共システム

産業・公共システムは、様々なビジネス分野で企業の業務効率化を実現するアプリケーションの開発や、社会インフラを支える公共システムの開発として、駅務機器・自動券売機・自動改札機システム、IC カードシステム、コンテンツ管理システム、準天頂衛星システムなど幅広く展開している。

これまで培ってきた制御・組込技術と Web 技術を融合させ、AI 関連、IoT 関連、スマートシティ関連、フォトイメージング関連、ロボティクス関連、医療関連などの分野にも事業領域を拡大している。

### (6) IT サービス

IT サービスは、システムの開発環境・運用環境の構築サービス、システム運用統合監視サービス、情報家電製品の動作検証サービスなど、システムに関わるトータルサポートサービスを提供している。制御・組込システムの開発・運用・保守で蓄積された技術ノウハウと提案力で、顧客との信頼関係を構築し、顧客の「モノづくり」に関わるサービス全般を包括的にサポートしている。

収益性の低い小規模保守・運用サービスからシステム構築サービスへのシフトするとともに、パブリッククラウドのシステム構築への注力など、収益力向上に向けた構造改革を推進中である。

## 2. 制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力

同社の収益特性・動向を理解するために、セグメント別の売上高と構成比の推移、利益と構成比の推移、及び利益率の推移について述べる。



日本プロセス | 2020年9月1日(火)  
 9651 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

## 事業概要

## セグメント別売上高と構成比の推移

(単位：百万円、%)

項目	16/5期	17/5期	18/5期	19/5期	20/5期	5期平均
<b>売上高</b>						
制御システム	934	965	1,188	1,290	1,344	1,144
自動車システム	1,282	1,308	1,650	1,867	1,887	1,599
特定情報システム	506	478	561	594	699	568
組込システム	609	622	798	951	1,044	805
産業・公共システム	1,265	1,301	1,284	1,606	1,957	1,482
IT サービス	1,019	890	807	905	836	891
合計	5,618	5,567	6,289	7,215	7,770	6,492
<b>売上高構成比 (%)</b>						
制御システム	16.6	17.3	18.9	17.9	17.3	17.6
自動車システム	22.8	23.5	26.2	25.9	24.3	24.5
特定情報システム	9.0	8.6	8.9	8.2	9.0	8.8
組込システム	10.8	11.2	12.7	13.2	13.4	12.3
産業・公共システム	22.5	23.4	20.4	22.3	25.2	22.8
IT サービス	18.1	16.0	12.8	12.5	10.8	14.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：17/5期からセグメント区分変更（16/5期は変更後の区分で作成）

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

## セグメント別利益と構成比（調整前）の推移

(単位：百万円、%)

項目	16/5期	17/5期	18/5期	19/5期	20/5期	5期平均
<b>セグメント利益</b>						
制御システム	194	229	272	287	317	260
自動車システム	232	249	359	420	449	342
特定情報システム	101	83	124	107	169	117
組込システム	124	145	195	217	254	187
産業・公共システム	292	328	308	366	419	342
IT サービス	181	126	100	162	144	143
合計（連結調整前）	1,127	1,163	1,361	1,561	1,754	1,393
連結調整額	-701	-755	-848	-946	-1,026	-855
連結営業利益	425	407	512	615	727	537
<b>セグメント利益構成比（調整前、%）</b>						
制御システム	17.3	19.8	20.0	18.4	18.1	18.7
自動車システム	20.6	21.4	26.4	26.9	25.7	24.2
特定情報システム	9.0	7.2	9.1	6.9	9.7	8.4
組込システム	11.0	12.5	14.4	13.9	14.5	13.3
産業・公共システム	25.9	28.2	22.7	23.5	23.9	24.8
IT サービス	16.1	10.8	7.4	10.4	8.2	10.6
合計（連結調整前）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：17/5期からセグメント区分変更（16/5期は変更後の区分で作成）

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

## 事業概要

## セグメント別利益率（調整前）の推移

（単位：％）

項目	16/5期	17/5期	18/5期	19/5期	20/5期	5期平均
制御システム	20.8	23.8	22.9	22.3	23.6	22.7
自動車システム	18.1	19.0	21.8	22.5	23.8	21.1
特定情報システム	20.1	17.5	22.1	18.1	24.2	20.4
組込システム	20.4	23.4	24.5	22.9	24.3	23.1
産業・公共システム	23.1	25.2	24.0	22.8	21.4	23.3
IT サービス	17.8	14.2	12.5	17.9	17.3	15.9
合計（調整前）	20.1	20.9	21.6	21.6	22.6	21.4
売上高営業利益率	7.6	7.3	8.2	8.5	9.4	-

注：17/5期からセグメント区分変更（16/5期は変更後の区分で作成）

出所：有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

過去5期平均の構成比で見ると、売上高構成比は自動車システム24.5%、産業・公共システム22.8%、制御システム17.6%の順となり、利益構成比（調整前）は自動車システム24.2%、産業・公共システム24.8%、制御システム18.7%の順となる。制御システム、自動車システム、産業・公共システムが主力となっている。

過去5期の金額ベースの推移を見ると、制御システム、自動車システム、組込システムは、大手顧客との長年にわたる強固な信頼関係も背景として、売上高、利益とも拡大基調である。特定情報システムでは大規模システム改修が周期的に行われることや、産業・公共システムでは多種多様な業種の顧客と取り引きしていることから、期によって変動する傾向もあるが、新規顧客・案件獲得によっておおむね順調に拡大している。ITサービスは収益性の低い小規模保守・運用サービスの縮小など構造改革を推進しているため、金額ベースでは伸び悩み形となっている。

過去5期平均の利益率（調整前）を見ると、ITサービスを除くセグメントは20%台で大きな差はない。また過去5期の推移で見ると、特定情報システムは期によってややバラツキがあるが、制御システム、組込システム、産業・公共システムはおおむね20%台前半の水準で安定的に推移している。自動車システムは中国のオフショア開発子会社IPD大連における生産性向上効果も寄与して上昇基調である。2016年5月期の18.1%から2020年5月期の23.8%まで5.7ポイント上昇した。ITサービスは他のセグメントに比べて低水準だが、収益力向上に向けた構造改革を推進中である。

なお全社ベースの売上高営業利益率は1ケタ台で推移し、中期目標として10%を目指しているが、同社は後述するように持続的成長に向けた投資として、業績連動賞与の形で社員への還元を厚くしているため、営業利益率が表面的には低く見える形になっている。実質的な利益率は高水準である。

## 規模は小粒ながら独自のポジションを確立

### 3. 大手優良顧客と強固な信頼関係で独自のポジションを確立

主要顧客は日立グループ（日立製作所、日立 AMS）、東芝 <6502> グループ、キオクシア（株）（旧東芝メモリ（株））、NEC<6701> グループ、（株）JR 東日本情報システム、アルプスアルパイン <6770>、オリンパス <7733> などである。また富士フイルムホールディングス <4901> グループとの直接取引も始まり、IoT 建設機械の分野ではコマツ <6301> グループとの取り引きが拡大している。

電力関連、鉄道関連、車載関連、半導体関連を中心に大手優良顧客と強固な信頼関係を構築しているため、受注競争が少なく、顧客からの直接受注（元請け）比率がほぼ 100% である。システム開発・IT サービス業界において規模は小粒ながら独自のポジションを確立していることが特徴である。

## プロジェクト管理徹底と開発体制強化を推進

### 4. 収益特性及びリスク要因と対策

システム開発・IT サービス業界の一般的な収益特性及びリスク要因として、大型案件の受注、個別案件ごとの採算性、プロジェクト進捗遅れによる不採算化などによって、売上高や利益が大きく変動する可能性がある。また、人材難・採用難の影響で開発リソースが不足し、受注拡大のネックとなる可能性がある。

こうした収益特性及びリスク要因への対策として、個別案件ごとの採算性に関しては政策的・戦略的に低採算でも受注する案件もあるが、通常は受注審査委員会によるプロジェクト受注時の審査、プロジェクトレビュー委員会・プロジェクト管理支援部による監視やフォローなど、プロジェクト管理を徹底して、不採算プロジェクト撲滅と生産性向上を実現している。

開発リソースに関しては、職場環境や待遇の改善など働きやすい環境づくりを推進して社員の採用・定着や活カ・生産性向上に努めるとともに、プロジェクトマネージャ育成プログラムによるプロジェクト管理能力強化などによって大規模システム請負能力を強化している。

また M&A やアライアンスも活用して開発体制強化を推進している。2008 年に設立した中国のオフショア開発子会社 IPD 大連では現地技術者の採用を強化し、2020 年 5 月期には 100 名体制となった。熟練度、生産性、品質とも軌道に乗ってきたため、自動車システムでは IPD 大連での既存分野のオフショア開発を拡大し、国内の技術者を注力分野の自動運転・ADAS 関連にシフトさせている。2018 年 6 月には社会インフラ制御分野の通信技術に強みを持つアルゴリズム研究所を完全子会社化、2018 年 11 月には中国に続くオフショア開発拠点として医療画像処理技術を得意とするインドの Trensar と戦略パートナーシップを締結（連携を強化するため 2019 年 3 月に業務資本提携）している。

## 事業概要

なお季節要因として、一般的に多くの企業の設備投資の検収時期が年度末の3月に集中するため、同社の場合は売上高が3月を含む第4四半期(3月-5月)に偏重する傾向がある。さらに同社特有の季節要因として、業績連動賞与引当額によって四半期営業利益が変動する可能性がある。ただし四半期売上高の平準化が進んでいることもあり、2019年5月期から引当額の見直しタイミングを変更した。このため今後は四半期ごとの引当額が平準化し、四半期営業利益も徐々に平準化する見込みだ。

## 業績動向

### 2020年5月期は計画超の増収・2ケタ増益

#### 1. 2020年5月期連結業績の概要

2020年5月期の連結業績は、売上高が2019年5月期比7.7%増の7,770百万円、営業利益が18.3%増の727百万円、経常利益が18.1%増の785百万円、親会社株主帰属当期純利益が11.5%増の558百万円だった。期初計画(売上高7,620百万円、営業利益635百万円、経常利益685百万円、親会社株主帰属当期純利益470百万円)を上回る増収・2ケタ増益で、上場来最高業績を3期連続で更新した。なお連結子会社の国際プロセスを期首(2019年6月1日付)に吸収合併し、オフショア開発子会社の中国・IPD大連を重要性が増したため新規連結対象とした。

#### 2020年5月期連結業績概要

(単位:百万円)

	19/5期	20/5期	前期比	期初計画	計画比
売上高	7,215	7,770	7.7%	7,620	2.0%
営業利益	615	727	18.3%	635	14.6%
経常利益	665	785	18.1%	685	14.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	501	558	11.5%	470	18.8%

出所:決算短信、会社説明資料よりフィスコ作成

全体として受注が順調に拡大した。また重点施策として取り組んでいるグループ間の連携強化が進展し、請負化やオフショア開発が拡大して計画を上回る増収だった。グループのアルゴリズム研究所、IPD大連の売上も拡大した。利益面では、プロジェクト管理強化による生産性向上や作業工程効率化などの効果も寄与して、計画を上回る2ケタ増益だった。

全社ベースの売上総利益率は22.4%で1.2ポイント上昇、販管費比率は13.1%で0.4ポイント上昇した。働きやすい環境・設備・制度や人材育成への投資を継続して販管費が増加、販管費比率が上昇したが、増収効果や生産性向上効果で吸収した形である。セグメント別には、ITサービスを除く全セグメントが増収増益だった。なかでも特定情報システム、産業・公共システムが大幅伸長した。

## 業績動向

## 2. セグメント別動向

セグメント別の動向は以下のとおりである。

## 2020年5月期セグメント別概要

(単位：百万円)

	19/5期	20/5期	前期比
<b>セグメント別売上高</b>			
制御システム	1,290	1,344	4.2%
自動車システム	1,867	1,887	1.0%
特定情報システム	594	699	17.7%
組込システム	951	1,044	9.9%
産業・公共システム	1,606	1,957	21.9%
IT サービス	905	836	-7.6%
合計	7,215	7,770	7.7%
<b>セグメント別利益</b>			
制御システム	287	317	10.2%
自動車システム	420	449	7.1%
特定情報システム	107	169	58.0%
組込システム	217	254	16.8%
産業・公共システム	366	419	14.4%
IT サービス	162	144	-10.9%
合計(調整前)	1,561	1,754	12.4%
調整額	-946	-1,026	-
連結営業利益	615	727	18.3%

出所：決算短信、会社説明資料よりフィスコ作成

## (1) 制御システム

制御システムは、売上高が4.2%増の1,344百万円、利益が10.2%増の317百万円だった。エネルギー関連は、火力発電所向け監視・制御システムが減少したが、配電関連が拡大した。東京電力の子会社など新規顧客開拓も進展した。鉄道関連は、新幹線運行管理システムの更新案件、東京圏輸送管理システム(ATOS)、在来線運行管理システムが順調に推移し、高効率化によって利益率は1.3ポイント上昇した。

## (2) 自動車システム

自動車システムは、売上高が1.0%増の1,887百万円、利益が7.1%増の449百万円だった。エンジン制御案件が減少したが、注力分野の自動運転・ADAS関連で車載ネットワーク制御や基盤ソフトウェアが拡大した。オフショア開発のIPD大連の生産性向上効果も寄与して、利益率は1.3ポイント上昇した。

## (3) 特定情報システム

特定情報システムは、売上高が17.7%増の699百万円、利益が58.0%増の169百万円だった。地理情報関連の案件が中止となったが、危機管理関連案件の獲得、画像処理分野の新規顧客獲得などで大幅増収だった。自動運転・ADAS関連(車載カメラによる道路標識画像認識・識別)が横ばいだが顧客との信頼関係は強固である。全体として増収効果や作業効率化効果で大幅増益だった。利益率は6.1ポイント上昇した。

## 業績動向

**(4) 組込システム**

組込システムは、売上高が9.9%増の1,044百万円、利益が16.8%増の254百万円だった。主力の半導体関連でSSDが好調だった。新規3製品にも参画した。自動運転・ADAS関連の基盤ソフトウェア開発は横ばいだったが、IoT建設機械関連（産業・公共システムに含めていた案件を2020年5月期から組込システムに集約）では、主要顧客との信頼関係が深まり、安定受注化が進展した。医療関連は顧客都合でやや苦戦した。利益率は半導体関連の好調で1.4ポイント上昇した。

**(5) 産業・公共システム**

産業・公共システムは、売上高が21.9%増の1,957百万円、利益が14.4%増の419百万円だった。鉄道駅務機器で東芝の券売機開発案件を機種一括受注した。航空・宇宙の危機管理関連では安定基盤化が進展した。デジタルカメラ関連やフォトイメージング関連は、インドのTrenserとの連携を強化して売上拡大した。ロボティクス関連、AI関連、IoT関連はおおむね横ばいだった。利益率は1.4ポイント低下した。

**(6) ITサービス**

ITサービスは、売上高が7.6%減の836百万円、利益が10.9%減の144百万円だった。収益性の低い小規模保守・運用サービスからシステム構築サービスへのシフトなど構造改革を推進しているため減収減益だが、注力分野のパブリッククラウドのシステム構築は拡大した。利益率は0.6ポイント低下した。

## 財務健全性高い

### 3. 財務状況

財務面で見ると、2020年5月期末の総資産は11,295百万円で2019年5月期末比666百万円増加した。流動資産で受取手形及び売掛金、電子記録債権、有価証券などが増加した。純資産は9,396百万円で574百万円増加した。この結果、2020年5月期末の自己資本比率は0.2ポイント上昇して83.2%となった。無借金経営で、内部留保は潤沢である。財務健全性は極めて高いと言えるだろう。

なお2019年5月期から、税効果会計に係る会計基準の一部改正（企業会計基準第28号、平成30年2月16日）等を適用している。このため「主要経営指標」では2017年5月期まで適用前の数値を記載している。

**日本プロセス** | 2020年9月1日(火)  
 951 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

業績動向

主要経営指標

(単位：百万円)

項目	16/5期	17/5期	18/5期	19/5期	20/5期
売上高	5,618	5,567	6,289	7,215	7,770
売上原価	4,505	4,419	4,964	5,683	6,027
売上総利益	1,113	1,148	1,324	1,531	1,743
売上総利益率 (%)	19.8	20.6	21.1	21.2	22.4
販管費	687	740	811	916	1,015
販管費率 (%)	12.2	13.3	12.9	12.7	13.1
営業利益	425	407	512	615	727
営業利益率 (%)	7.6	7.3	8.2	8.5	9.4
営業外収益	57	64	77	58	72
営業外費用	4	7	10	8	14
経常利益	479	464	579	665	785
経常利益率 (%)	8.5	8.3	9.2	9.2	10.1
特別利益	-	-	-	30	-
特別損失	0	0	86	0	30
税引前当期純利益	478	464	493	695	755
法人税等合計	173	158	178	192	196
親会社株主帰属当期純利益	304	306	314	501	558
当期純利益率 (%)	5.4	5.5	5.0	6.9	7.2
包括利益	356	481	474	496	868
資産合計	9,146	9,682	10,066	10,628	11,295
(流動資産)	6,509	6,679	5,374	5,784	6,471
(固定資産)	2,637	3,003	4,691	4,844	4,824
負債合計	1,135	1,373	1,551	1,806	1,898
(流動負債)	1,013	1,177	1,466	1,650	1,740
(固定負債)	121	196	85	155	158
純資産合計	8,011	8,308	8,514	8,822	9,396
(株主資本)	7,910	8,031	8,077	8,391	8,655
(資本金)	1,487	1,487	1,487	1,487	1,487
自己株式除く期末発行済株式総数 (株)	9,845,100	9,845,020	9,826,917	9,839,733	9,656,972
1株当たり当期純利益 (円)	30.97	31.11	31.88	51.09	57.40
1株当たり純資産額 (円)	813.79	843.96	866.46	896.61	973.04
1株当たり配当額 (円)	17.50	25.00	20.00	25.00	26.00
自己資本比率 (%)	87.6	85.8	84.6	83.0	83.2
自己資本当期純利益率 (%)	3.9	3.8	3.7	5.8	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	770	501	-217	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	433	266	-525	385	476
財務活動によるキャッシュ・フロー	-172	-184	-301	-359	-425
現金及び現金同等物の期末残高	1,261	2,113	1,788	1,596	1,991

注1：2017年12月1日付株式2分割遡及修正後

注2：2017年5月期の1株当たり配当額には50周年記念配当7.50円含む

注3：2019年5月期から税効果会計に係る会計基準の一部改正等を適用しているが、2017年5月期以前は適用前の数値を記載

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成



## ■ 今後の見通し

### 2021年5月期は保守的に減収減益予想だが上振れの可能性

#### 1. 2021年5月期連結業績予想の概要

2021年5月期の連結業績予想は、売上高が2020年5月期比4.4%減の7,430百万円、営業利益が21.7%減の570百万円、経常利益が15.4%減の665百万円、親会社株主帰属当期純利益が20.3%減の445百万円としている。なお第2四半期累計の連結業績予想は、売上高が前年同期比11.2%減の3,260百万円、営業利益が18.3%減の280百万円、経常利益が14.1%減の320百万円、親会社株主帰属当期純利益が16.1%減の210百万円としている。第4四半期の構成比が高い季節特性があるため下期偏重の計画である。

#### 2021年5月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	20/5期 実績	21/5期 予想	前期比	21/5期 2Q累計予想	前期比
売上高	7,770	7,430	-4.4%	3,260	-11.2%
営業利益	727	570	-21.7%	280	-18.3%
経常利益	785	665	-15.4%	320	-14.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	558	445	-20.3%	210	-16.1%
EPS	57.40	46.08	-	-	-
1株当たり配当額(円)	26.00	26.00	-	13.00	-
配当性向(%)	45.3	56.4	-	-	-

出所：決算短信、会社説明資料よりフィスコ作成

社会インフラ分野のシステム開発需要は堅調に推移するが、新型コロナウイルス感染症の拡大による景気への悪影響が避けられないため、IT投資の一時的停滞、ソフトウェア開発案件の中止・延期なども考慮して売上を保守的に想定している。また働き方改革や人材育成など持続的成長に向けた戦略的投資を継続するため、コスト増加も考慮して減益予想としている。なお2020年5月期に完了した本社移転などによる一過性コストが一巡し、新たに家賃が増加するが、業績への影響は軽微としている。

受注が安定的であり、オフショア開発拡大とプロジェクト管理強化、社員モチベーション上昇による生産性向上効果なども勘案すれば、会社予想は上振れの可能性が高いだろう。

#### 2. セグメント別重点取り組み施策

全社ベースの重点取り組みテーマとして、大規模請負案件へのチャレンジ、事業部間の連携強化、グループ会社間の連携強化(同社、IPD大連、アルゴリズム研究所、インドのTrenser)を推進する。セグメント別の重点取り組み施策は以下のとおりである。なお2021年5月期から、産業・公共システムとITサービスを統合して、産業・ICTソリューションとする。

### (1) 制御システム

エネルギー関連では電力会社との直接取引によって、日立製作所経由以外のビジネス拡大を目指す。また日立製作所が推進している新ビジネス（エネルギーマネジメント、工場自動化など）に参画して新分野開拓を推進する。鉄道関連では、ATOS や新幹線運行管理システムの作業高効率化の維持と担当範囲拡大、在来線運行管理システム機能の一括受注を推進する。

### (2) 自動車システム

主力事業化した自動運転・ADAS 関連の担当範囲と作業規模の拡大を推進する。車載情報は BSP（Board Support Package = 組込 Linux）開発の作業規模拡大、CASE（Connected= コネクテッド、Autonomous= 自動運転、Shared= カーシェアリング、Electric= 電動化）関連への参入を推進する。新規顧客の開拓や、技術教育への投資も継続する。

### (3) 特定情報システム

既存の危機管理関連で業務範囲や作業規模の拡大を推進するとともに、危機管理の次期大型請負案件（更新案件）に向けて積極提案を行う。画像認識・識別関連は自動運転・ADAS 関連の技術力を生かして、自動車分野以外にも新規顧客開拓を推進する。

### (4) 組込システム

半導体関連は新分野の開拓、規模拡大、より付加価値の高い製品への参入を推進する。IoT 建設機械関連は顧客への積極提案で請負範囲・規模の拡大を推進する。医療・IoT 関連は、医療分野に強みを持つインダストリーの Trensor との連携もさらに強化して、既存顧客の新規案件、新規顧客の開拓を推進する。また体制強化に向けたマネジャー教育と技術者教育も継続する。

### (5) 産業・ICT ソリューション

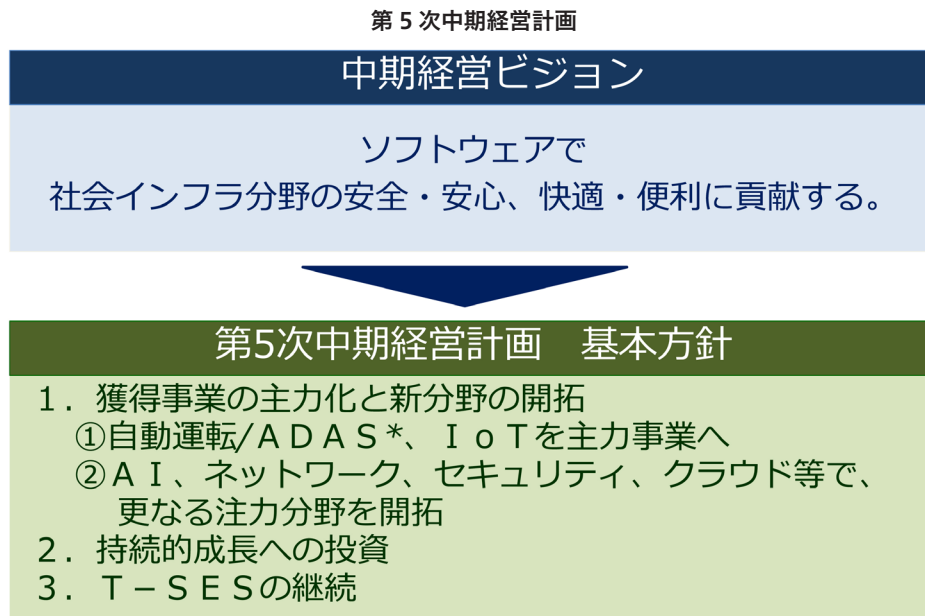
デジタルトランスフォーメーションの進展により、同社の事業分野である社会インフラ分野においても、AI・画像処理・クラウド等の次世代汎用技術が浸透し、システム開発に加えてシステム構築の需要が増えつつある。こうしたことから、従来の産業・公共システムのシステム開発力と IT サービスのシステム構築・保守・運用力を融合して、ビジネスの拡大を目指す。特にクラウド関連、次世代汎用技術（AI、画像処理、クラウド）関連、ヘルスケア関連での新規案件獲得と新規顧客開拓を推進する。

## ■ 中長期成長戦略

### ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する

#### 1. 第5次中期経営計画の基本方針

第5次中期経営計画（2019年5月期～2021年5月期）では、経営ビジョンに「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を掲げ、基本方針を獲得事業の主力化と新分野の開拓、持続的成長への投資、T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス、同社の造語）の継続としている。



\* ADAS：先進運転支援システム  
 出所：決算説明会資料より掲載

なお第5次中期経営計画の目標数値は公表していないが、目標とする経営指標には売上高営業利益率10%以上、株主還元の指標として配当性向おおむね50%以上を掲げている。

### 自動運転・ADAS 関連、IoT 関連を主力事業化

#### (1) 自動運転・ADAS 関連、IoT 関連を主力事業化

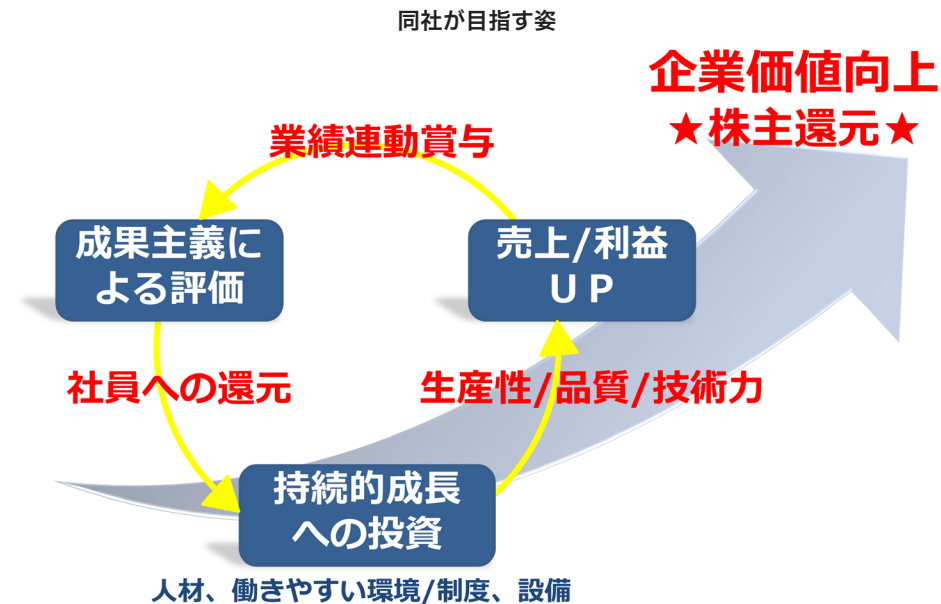
獲得事業の主力化では、自動車業界の技術革新を表すCASEのうち「S」以外の「C・A・E」の分野に注力している。強みを持つ車載ネットワーク制御技術、近距離無線通信技術、パワートレイン系電動化対応技術、カメラやレーダーといった外界認識センサー技術などを融合し、自動運転・ADAS 関連を主力事業化した。また、前中期経営計画期間中に獲得した建設機械や医療機器などのIoT分野を、これまで培ってきた制御・組込技術と組み合わせて拡大し、主力事業に育成中である。

中長期成長戦略

新分野の開拓では、AI・ディープラーニング、ネットワーク、セキュリティ、クラウドなどを注力分野として、AI 画像認識・識別、AI 基盤システム、ロボティクス、IoT 建設機械クラウド基盤などに取り組み、先行技術習得にも注力している。

(2) 人材育成など持続的成長への投資

持続的成長への投資では、働きやすい環境や成果主義に基づく評価による社員の安心・健康・快適・成長・やりがいの向上が、社員の定着・活力向上・生産性向上・技術力向上・品質向上につながることで業績が向上し、結果として会社の持続的成長や企業価値向上につながるという好循環を生み出すため、物心両面から持続的成長の基盤づくりを継続的に推進している。



出所：決算説明会資料より掲載

具体的には、オフィスや設備など働きやすい職場環境づくりへの投資、開発・検証ツール導入など生産設備への投資、採用強化による技術者確保や技術力向上に向けた教育など人材への投資、奨学金返済支援制度や年次有給休暇の計画的付与など働きやすい制度の強化を推進している。

2020年5月期は、働きやすい環境・設備への投資として、横浜事業所の移転・拡張、日立事業所のリノベーション、本社の移転を完了した。働きやすい制度や人材への投資としては、裁量労働制の廃止とみなし残業手当の支給、全社教育及び事業部での教育などを実施した。また新型コロナウイルス感染防止対策として、リモートワーク環境の整備と推進を積極的に顧客に提案した。

なお同社は持続的成長に向けた投資として、業績連動賞与の形で社員への還元を厚くしている。2020年5月期の社員の平均年収（有価証券報告書公表ベース）は683万円となった。2021年5月期には713万円となる見込みだ。2017年5月期の584万円から4年間で129万円増加することになり、社員への還元によって業績が向上するという好循環につながっている。売上高営業利益率は表面的には低く見える形になっているが、実質的な利益率は高水準である。

### (3) 長期的視点で T-SES を継続

長期的視点で T-SES を継続する。T-SES は「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス」の略で、同社の造語である。長年にわたり培ったソフトウェアエンジニアリング技術をベースとして、ソフトウェアの要件定義、システム開発、構築サービス、検証サービスから運用・保守までをトータルにサービスすることにより、顧客に最大のメリットを提供することを表している。顧客を巻き込んだ中長期的な取り組みとして継続している。

## 2. SDGs への取り組み

コーポレート・ガバナンスの基本方針に基づき、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として毎年当期純利益の1%を目途に寄付を実施している。2020年5月期には2団体（公益財団法人 SBI 子ども希望財団、特定非営利活動法人 Reach Alternatives）に寄付した。また2019年10月には台風19号の被害に対する義援金も寄付した。今後も継続的に利益の一部を社会貢献に役立てる方針だ。

さらに2015年国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）に向けて、社会インフラ分野のシステム開発を得意とする企業として、地道に取り組む方針としている。

## 中期的に収益拡大・高収益化期待

### 3. 中期的に収益拡大・高収益化期待

システム開発・ITサービス企業は、急激な技術革新への対応に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大によって新しい日常・生活様式「with コロナ」への技術対応力も求められるが、同社は安全・安心が重視される難易度の高い社会インフラ分野の制御・組込システムなどの開発で培った高品質・信頼性に強みを持ち、大手優良顧客との強固な信頼関係を構築して小粒ながら独自のポジションを確立している。2021年5月期は保守的に減収減益予想としているが上振れの可能性が高く、さらに成長分野への取り組みを加速して中期的にも収益拡大・高収益化が期待される。

## ■ 株主還元策

### 利益配分は配当性向おおむね 50% 以上目標

#### 1. 利益配分は配当性向おおむね 50% 以上目標

利益配分については、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、ソフトウェア業界における競争力を維持・強化するとともに、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としている。そして安定的な配当の継続と配当性向おおむね 50% 以上を目標としている。

日本プロセス | 2020年9月1日(火)  
 9651 東証 JASDAQ | <https://www.jpdc.co.jp/ir/>

#### 株主還元策

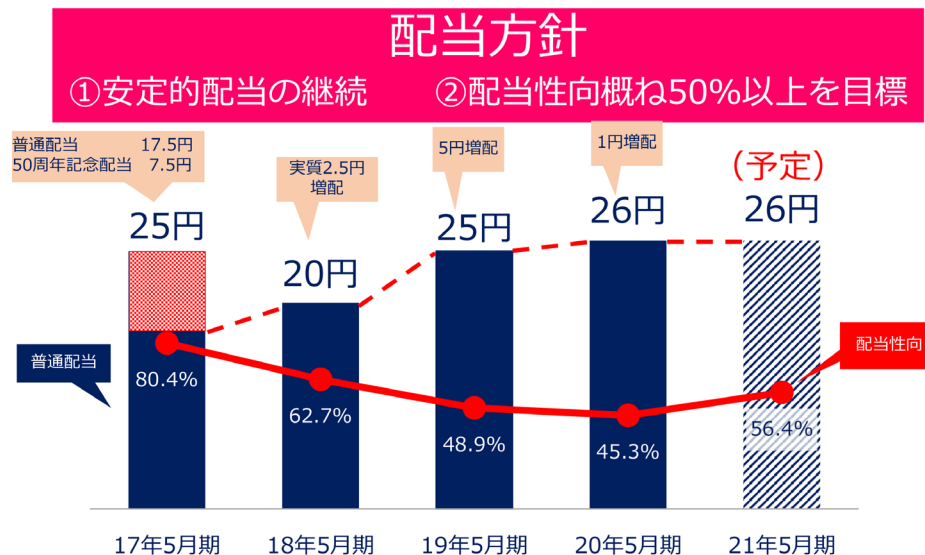
また 2018 年 5 月 10 日 - 2018 年 6 月 22 日に自己株式 200,000 株を取得、2019 年 10 月 1 日 - 2019 年 11 月 22 日に自己株式 200,000 株を取得している。自己株式は M&A 等に活用する方針だが、自己株式処分による株主の希薄化懸念を少しでも払拭できるよう、自己株式の保有は発行済株式総数の 10% 程度を上限とし、それを超過する部分は原則として毎期消却することを自己株式保有にかかる基本方針としている。

#### 2. 2021 年 5 月期は減益予想だが、配当は 2020 年 5 月期と同額の方針

この基本方針に基づいて、2020 年 5 月期の配当は 2019 年 5 月期比 1 円増配の年間 26 円(第 2 四半期末 13 円、期末 13 円)とした。連続増配で配当性向は 45.3% だった。2021 年 5 月期は減益予想だが、配当については 2020 年 5 月期と同額の年間 26 円(第 2 四半期末 13 円、期末 13 円)とする方針だ。予想配当性向は 56.4% となる。

今後は収益の拡大とともに、自己株式取得を含めて株主還元の更なる充実に努めたいとしている。収益拡大に伴って配当額の増加も期待されるだろう。

#### 株主配当の推移



※17年12月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。年間配当額は、17年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

出所：決算説明会資料より掲載



#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp